

令和 7 年度

職 員 研 修 概 要

令和 7 年度 職員研修計画

令和 6 年度 職員研修実績

令和 7 年 4 月

安城市企画部人事課

目 次

I 令和7年度 職員研修計画

1 安城市人材育成・確保基本方針	・ ・ ・ ・ ・	2
2 研修の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	5
3 令和7年度の実施方針	・ ・ ・ ・ ・	6
4 研修体系	・ ・ ・ ・ ・	8
5 成長ステージと研修課程	・ ・ ・ ・ ・	10
6 研修実施計画	・ ・ ・ ・ ・	11

II 令和6年度 職員研修実績

1 一般研修（階層別研修）	・ ・ ・ ・ ・	20
2 特別研修（課題別研修）	・ ・ ・ ・ ・	26
3 派遣研修	・ ・ ・ ・ ・	38
4 自主研修	・ ・ ・ ・ ・	44

III 参考資料

内部講師一覧	・ ・ ・ ・ ・	45
--------	-----------	----

Ⅰ 令和7年度 職員研修計画

1 安城市人材育成・確保基本方針

■基本方針の目的

「基本方針」は、本市の総合計画に定める各施策を推進するため、人的資源管理※の考え方に基づき、目標とする職員像を明らかにし、人材育成・確保についての基本的な方向性、具体的な方策、体制等を明確化・体系化しています。

そして、この基本方針は、「市民の満足度」を向上させ、本市の“持続可能な成長”に貢献できる人材の育成・確保を戦略的かつ総合的に推進するための行動指針とすることを目的に定めるものです。

※人的資源管理（Human Resources Management）

職員の採用に始まり任用、教育、異動等、組織の人的資源（ヒト：職員）の需要と供給を予測・調整し、組織目標の達成に必要なこれらの人的資源を継続的に確保・育成するために行われる一連の活動です。

■目指す職員像

■誠実に職務を遂行し、信頼と期待に応えることができる職員

市民目線に立ち、親切で丁寧な市民と接することにより、市民満足度を向上させ、かつ、公平で公正な姿勢で職務を遂行することにより、市民との信頼関係を築きます。

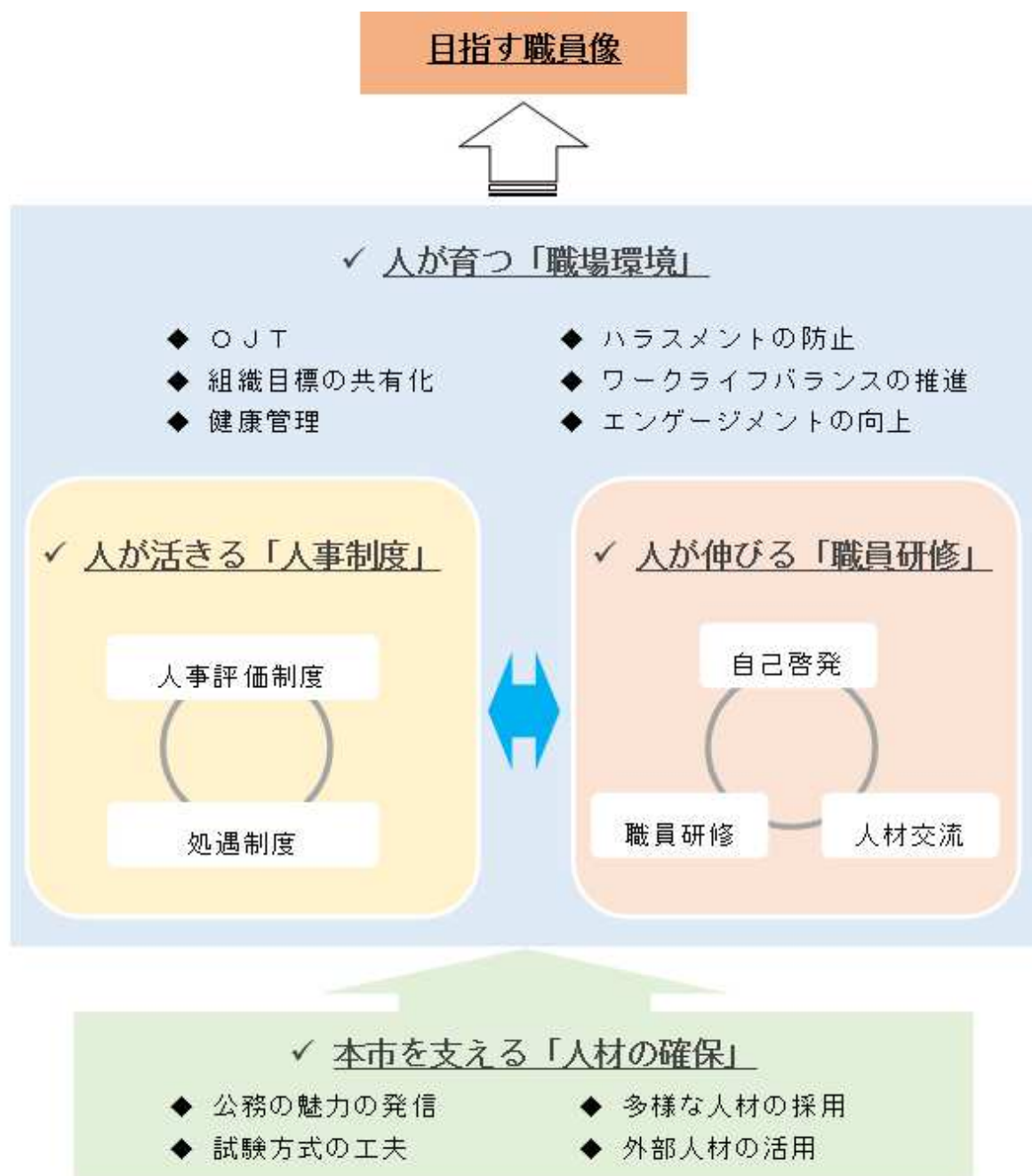
■柔軟な思考力、鋭い先見性と経営感覚を備えた職員

時代の変化を先取りし、柔軟な発想で物事を多角的に捉え、コスト意識や危機意識を常に持って、最大限の成果を上げることがを追求します。

■果敢な行動力と課題に挑戦する気概を持った職員

常に主体的・意欲的に職務を遂行する行動力を備えるとともに、行政課題の解決に向けて明確な目標を掲げ、それを達成するために果敢に挑戦します。

■人材育成・確保の体系（イメージ図）



■職員の階層別の主な役割と求められる能力

階層		主な役割と求められる能力
経営能力発揮期	部長級	《主な役割》市の経営層として、中長期的視点から市の向かうべき方向性を見据え、総合計画に沿って政策課題を設定するとともに、その実行に責任を持つ。
	課長級	《主な役割》市の経営方針や上位目標を踏まえ、社会動向等外的環境の変化を洞察しながら重点課題を設定し、政策を実行する。
	《主な能力》 経営管理能力、危機管理能力、指導育成能力、政策実行能力、調整能力	
能力発揮期	課長補佐級	《主な役割》上司を補佐し、課又は施設の所属職員をまとめ、部下の能力や適性に合わせた効果的な指導と育成を行う。
	係長級	《主な役割》リーダーシップを発揮して係又は施設をまとめ、部下の能力や適性に合わせた効果的な指導、育成及び監督を行う。
	《主な能力》 指導育成能力、企画立案能力、判断能力、折衝交渉能力、コミュニケーション能力	
能力拡充期	主査級	《主な役割》係又は施設の目標を達成するため、実務経験を踏まえ効率的・効果的な手法により、必要な改革・改善を実行する。
	《主な能力》企画立案能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、知識・技術等習得能力、理解力	
能力育成期	主事・主事補級	《主な役割》係又は施設の目標を達成するため、その方法、手段を効果的にまとめることにより、必要な改善を提案する。
	《主な能力》企画立案能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、知識・技術等習得能力、理解力	

2 研修の基本方針

本市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の急速な進行をはじめ、大規模災害・感染症等の新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展、働き方に対する価値観の多様化など大きく変化しており、複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材の育成や確保の重要性は一層高まっています。

そこで、本市では人材育成・確保基本方針の「目指す職員像」の実現に向け、常に時代の変革に合わせて職員に要求される資質を見極めるとともに、学習目標を明確化した上で、職場での行動変容につながるような効果的・効率的な研修を実施します。

また、研修効果を高めるため、研修の事後評価を行うとともに、職員自身の主体性を引き出せるよう公募制の研修を積極的に導入することにより、職員自らが選択し、学び、その成果を職務の中で実践できる研修へと転換します。

このように、本市の“持続可能な成長”に寄与できる職員を計画的に育成するため、次の3つの基本方針を柱に職員研修を実施します。

○全体の奉仕者としての信頼の確保と公務能率の向上を目指して

公務員の責務を自覚し、市民に対して公正、公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図ります。

○地域に根ざした政策形成能力の向上を目指して

自立的な地域経営に資するよう、先見性、洞察力、創造性を養い、市民との協働の視点で政策を考え、立案する能力の向上を図ります。

○自己啓発の推進を目指して

意欲と情熱を持って職務に精励し、かつ積極的に自己の能力の向上を図るための学習・研究活動を支援します。

3 令和7年度の実施方針

■全体の奉仕者としての信頼の確保と公務能率の向上を目指して

各階層別に現在及び将来就くことが予測される職位に対して求められる役割に応じて、基本的資質の向上を図るための研修、主要施策に関する課題別研修を実施します。（第1部～第5部研修）

さらに、実務能力の開発と職場環境の活性化を図るため、各職場単位での職場研修を年間を通して計画的に実施します。（第6部研修）

一方、階層別研修を効率的に行い、自治体間の職員の連携を密にするため、西三河7市町職員研修協議会が実施する研修に職員を派遣します。また、（公財）愛知県市町村振興協会研修センター等が実施する専門研修に職員を派遣し、公務能率の向上と専門的な知識や技能の修得を図ります。（第7部研修）

■地域に根ざした政策形成能力の向上を目指して

政策形成及び行政経営能力の向上に重点を置き、全国レベルのネットワークの形成と専門性の高い最先端の知識・情報を取得するため、自治大学校、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーへの職員派遣を継続実施します。国土交通大学校、全国建設研修センター、現任保育士研修等への派遣も継続し、専門実務能力を高め、本市が直面する諸課題に即応できる人材を育成します。（第7部研修）

西三河7市町職員研修協議会が実施する階層別研修においても、創造性開発及びディベート手法を活用した政策課題研究を行います。（第7部研修）

東洋大学大学院PPPスクールへ職員を派遣し、公民連携に係る制度や最新の事例を学び、公民連携によるまちづくりの推進を図ります。また、職員民間企業派遣研修として、ソフトバンク株式会社へ職員を派遣し、生成AIや人流データ解析、デジタルマーケティング等の先端デジタル技術やデータ利活用のスキルを学ぶとともに、ペーパーレスやフリーアドレス、テレワークといった業務効率の向上に資する働き方を体感することで、職員個人の意識改革と能力開発を図ります。（第7部研修）

先進都市等視察研修を実施し、行政課題の発見から現状分析、先進事例調査などを通じて、課題解決に向けた政策提言までの一連の流れを学び、職員の総合的な政策形成能力の向上を図ります。（第8部研修）

■自己啓発の推進を目指して

職員の主体的な能力開発と自己啓発を促進するため、職員の自発的な学習活動等を財政的に支援します。通信教育については、今日的な行政課題と職員のニーズに対応したプログラムに見直し、多くの職員が受講できるように実施します。

4 研修体系

種類	区分	内 容	摘 要
一般研修 (階層別研修)	第1部	新規採用職員研修	採用予定者研修
			職場研修
			前期研修・体験研修
			フォローアップ研修
	第2部	一般職員研修	主事等昇任研修
			主事研修Ⅰ（メンタルヘルス）
			C S 向上研修
			主事研修Ⅱ（仕事の進め方）
			オーナーシップ研修
			キャリアデザイン研修
		一般職員研修（主査級）	目標チャレンジ制度研修
			E B P M研修
			政策法務研修
	第3部	監督者研修	人事評価研修
			ハラスメント防止研修【交互】★
			育児期職員の理解とサポート研修【交互】★
	第4部	管理者研修	課長研修（説明責任能力養成）
			課長研修（メンタルヘルス）【隔年】
特別研修 (課題別研修)	第5部	プレゼンテーション研修	
		クレーム対応力強化研修【隔年】	
		O J T指導者フォローアップ研修	
		ライフプラン研修	
		保育士・教諭職等研修	
		セカンドキャリア支援研修	
		育休職員向け職場復帰支援セミナー &座談会	
		メンター・メンティ研修	
		主要施策等に関する研修	
職場 研修	第6部	各課・施設単位で職務に関連して行う 研修	

種類	区分	内 容	摘 要
派遣研修	第 7 部	自治大学校	第 2 部課程 第 3 部課程 第 1 ・ 2 部特別課程
		国土交通大学校	各種専門実務
		市町村職員中央研修所	各種専門実務
		全国市町村国際文化研修所	各種専門実務
		全国建設研修センター	各種専門実務
		日本下水道事業団研修センター	各種専門実務
		愛知県市町村振興協会研修センター	新任部長 新任課長 新任課長補佐 各種専門実務
		東洋大学大学院	経済学研究科公民連携専攻（P P P スクール）
		職員民間企業派遣研修	ソフトバンク株式会社
		西三河 7 市町職員研修協議会	新規採用職員後期 一般職員前期・中期・後期 新任係長・現任係長
		専門機関	各種専門実務
	第 8 部	行政事務研究のための先進都市等視察研修	国内・海外
自主研修		通信教育研修	
		e ラーニング研修	愛知県市町村振興協会研修センター 自治大学校
		職員自己啓発支援制度	

5 成長ステージと研修課程

成長ステージ (階層)	一般研修（階層別研修）	特別研修（課題別研修）	職場 研修	派遣研修	自主 研修
経営能力発揮期 (部長・課長級)	課長研修(2・3年目 メンタルヘルス) 課長研修(1年目 説明責任能力養成)			県研修センター 新任部長研修 新任課長研修	
能力発揮期 (課長補佐・係長級)	監督者研修Ⅲ(2・3・4年目 ハラスメント防止・育児期職員の理解とサポート) 監督者研修Ⅰ(1年目 人事評価)	ライフプラン研修	各職場（課・係・施設）単位の研修	新任課長補佐研修 西三7市町職員研修協議会 現任係長研修 新任係長研修	研修機関（自治大・国土交通大・アカデミー・建設研修センター・県研修センター等）
能力拡充期 (主査級)	政策法務研修(2年目) 目標チャレンジ・EBPM 研修(1年目) キャリアデザイン研修	プレゼンテーション研修 クレーム対応力強化研修 OT 指導者フォローアップ研修 保育士・教諭職等研修	主要施策等に関する研修（各課開催研修等）		
能力育成期 (主事級)	オーナーシップ研修(5年目) 主事研修Ⅱ(3年目 仕事の進め方) CS向上研修(2年目) 主事研修Ⅰ(2年目 メンタルヘルス) 主事等昇任研修 新規採用職員(予定者・職場・体験・前期・フォローアップ)			先進都市等視察研修 一般職員後期研修 一般職員中期研修 一般職員前期研修 新規採用後期研修	通信教育研修・eラーニング研修・職員自己啓発支援

6 研修実施計画

(1) 一般研修(階層別研修)

《第1部研修(新規採用職員研修)》

研修名	対象職員	実施時期(予定)
	目的・内容	講師等
新規採用予定職員研修	次年度新規採用予定職員 新規採用職員(10月採用)	3月4日～6日 10月1日～2日
	・社会人、公務員の自覚と責任を認識させ、市職員としての基本的態度や心構えを身に付ける。 ・市長講話、公務員としての態度と心構え・勤務のあらまし、安城市の概要、接遇、電話応対 等	市職員 関係団体職員 NDSソリューション株式会社
新規採用予定任期付職員研修	次年度新規採用予定任期付職員	3月11日
	・公務員としての自覚を認識させ、職員として必要な基礎知識を習得するとともに、職場への迅速な適応を図る。 ・公務員倫理、地方自治法、地方公務員法、情報セキュリティ、人事制度 他	市職員
新規採用職員職場研修	新規採用職員	4月～3月
	・新採職員の業務への理解促進と職場環境への順応を援助し、計画的な育成を図る。 ・「フレッシュ公務員ノート」を活用した職場での1対1の指導、助言	各職場の指導者を選任(1人)
新規採用職員前期研修	新規採用職員	5月21日・22日
	・職員として必要な基礎知識を修得する。 ・公務員倫理、議会の役割、文書実務、市民協働、人事評価、情報セキュリティ 等 ・指導の受け方、心得	市職員 (株)話し方教育センター 藤原 真理弥 氏
新規採用職員体験研修	新規採用職員	6月13日
	・福祉及び防災体験を通して、全体の奉仕者としての自覚と行動を促し、市民サービスの向上やその多様性について理解を深める。 ・防災研修(普通救命講習、防災倉庫見学) ・福祉体験研修(肢体、視覚、聴覚障害)	安城消防署 安城市社会福祉協議会 視覚・聴覚・肢体障害者ガイドヘルパー 市職員
新規採用職員フォローアップ研修	新規採用職員	8月28日・29日
	採用後の半年間を振り返り、自分自身の経験を整理し、新たな気持ちで再スタートを図る。	市職員 (株)インソース 中島 史絵 氏

《第2部研修（一般職員研修）》

研修名	対象職員	実施時期（予定）
	目的・内容	講師等
主事等昇任研修	主事等昇任試験 受験資格者	11月13日・14日
	・主事級職員としての任用に必要な基礎知識を修得する。 ・憲法、地方財政制度、地方自治制度、地方公務員制度、組織と行政経営、文書実務、安城市について	市職員
CS向上研修	採用後2年目職員 （保育士・保育教諭職を含む）	5月29日又は30日
	職員の接遇に対する意識の再認識及び接遇能力の更なる向上を図る。	(株)インソース 石上 千文 氏
主事研修Ⅰ （メンタルヘルス研修）	採用後2年目職員 （保育士・保育教諭職を含む）	8月6日
	・働く人に必要なメンタルヘルスとは ・ストレスの基礎知識 ・セルフケア 等	(株)愛知心理教育ラボ 毛受 誉子 氏
主事研修Ⅱ （仕事の進め方研修）	採用後3年目職員 （保育士・保育教諭職を除く）	10月21日又は22日
	これまでの自分の仕事の進め方を振り返り、PDCAサイクルなどの基本について課題点等を把握する。	(株)アビリティープロデュース 塩谷 登志栄 氏
オーナーシップ研修	採用後5年目職員 （保育士・保育教諭職を除く）	10月29日
	目の前の仕事を「自分自身の課題」と主体的に捉え、当事者意識と責任感を持って取り組む姿勢を身につける。	(株)アビリティープロデュース 塩谷 登志栄 氏
キャリアデザイン研修	満32歳以上の職員のうち未受講者 （保育士・保育教諭職を含む）	10月23日又は24日
	これまでの職歴を振り返り、自身の特性を再認識することにより、今後のキャリア形成の目標と方向性を定め、組織に貢献する人材を育成する。	(株)日本マンパワー 長 隆一 氏
目標チャレンジ制度研修	主査に昇格した職員	4月18日
	目標チャレンジ制度に関する理解を深め、公正かつ的確に制度を運用するための基本能力を修得する。	(株)ぎょうせい総合研究所 研究員 川口 敏哉 氏
EBPM研修	主査に昇格した職員 （保育士・保育教諭職を除く）	9月25日・26日
	様々な課題を複眼的・客観的に捉え、解決へと導くスキルの習得と、データを活用した政策立案能力の向上を図り、DX人材の育成を目指す。	(学)産業能率大学総合研究所 宮園 耕二 氏

研修名	対象職員	実施時期（予定）
	目的・内容	講師等
政策法務研修	主査級職員（２年目） （保育士・保育教諭職を除く）	１０月１５日
	自治体職員に求められる政策法務の重要性を理解し、その知識や実務能力を向上させることにより、自治体の抱える課題解決につなげる。	常磐大学 コミュニティ振興学部 教授 吉田 勉 氏

《第３部研修（監督者研修）》

研修名	対象職員	実施時期（予定）
	目的・内容	講師等
人事評価研修	新任係長（新任園長を含む）	４月１８日
	・人事評価制度の理解と公正な運用能力を修得することにより、所属職員の人材育成に資する。 ・監督者の役割、人事評価制度、事例演習	(株)ぎょうせい総合研究所 研究員 川口 敏哉 氏
ハラスメント防止研修	現任係長（２・３年目）・新任園長	７月１０日
	様々なハラスメントに対する理解の推進とハラスメントの未然防止、早期対処について学び、職員が快適に働くことのできる職場環境づくりを図る。	(株)教育デザインラボ／フローリッシュ社労士事務所 代表 新美 智美 氏

《第４部研修（管理者研修）》

研修名	対象職員	実施時期（予定）
	目的・内容	講師等
課長研修 （説明責任能力養成研修）	課長級職員（１年目） （保育士・保育教諭職を含む）	４月２５日
	議会と執行部との情報の共有や説明責任について学び、議会との信頼関係を維持するとともに、議会への説得力のある答弁技法の修得を図る。	(一社)日本経営協会 田鹿 俊弘 氏
課長研修 （メンタルヘルス研修）	課長級職員（２・３年目） （保育士・保育教諭職を含む）	１０月３日
	・メンタルヘルスに関して、管理者に求められるラインケアについて理解を深める。 ・組織内のコミュニケーションを活用した部下の指導能力の向上を図る。	橋本尚美事務所代表 産業カウンセラー 橋本 尚美 氏

(2) 特別研修(課題別研修)

《第5部研修(専門実務研修)》

研修名	対象職員	実施時期(予定)
	目的・内容	講師等
プレゼンテーション 研修	受講を希望する職員	7月2日(午後) 7月23日(終日)
	プレゼンテーションの基礎知識や技法を修得することにより、市民への説明・提案能力の向上を図る。	(株)インソース 田中 秀樹 氏
OJT指導者 フォローアップ研修	新規採用職員の指導者	5月23日
	新規採用職員指導者の役割を再認識し、育成担当者に求められるスキルを向上させるとともに、職場研修の充実を図る。	(株)話し方教育センター 藤原 真理弥 氏
ライフプラン研修	満46歳の職員	1月30日
	退職後を含めた将来にわたる総合的な生涯生活設計について学ぶことにより、市民のライフスタイルの変化に対応した施策の立案及び実施に資する。	日本証券業協会職員 あいち健康の森 健康科学総合センター職員
保育士・教諭職等 研修	保育士・保育教諭職等の内、受講を希望する職員	6月11日
	保育士・教諭職等に求められる基本的な知識や技能を修得することにより、必要な能力と資質の向上を図る。	保育の安全研究・教育センター 掛札 逸美 氏
セカンドキャリア 支援研修	満60歳の職員で定年延長又は再任用対象者	2月20日
	自身に求められる役割を再確認するとともに長年培ってきた知見・経験を最大限活用し、組織の財産とすることを目指す。	(株)インソース 野田 泰正 氏
育休職員向け職場 復帰支援セミナー &座談会	令和7年度末までに育児休業から職場復帰する職員のうち、受講を希望する職員	1月23日
	育児休業中の職員が、職場復帰するにあたり抱えているさまざまな不安や問題について、少しでも軽減できるよう支援する。	(株)e i g h t 鬼木 利瑛 氏
セカンドライフ準備 セミナー	60歳を迎える職員	12月19日
	退職後の生活に役立つ情報の提供、職員相互の意見交換等を通して、豊かで安心できる退職後の生活設計づくりの一助とする。	日本証券業協会 金融・証券インストラクター 石原 敬子 氏 あいち健康の森 健康科学総合センター職員

研修名	対象職員	実施時期（予定）
	目的・内容	講師等
メンター・メンティ 研修	メンターに選任された職員 メンティ（新規採用職員）	6月19日又は20日
	メンターとメンティの双方がメンター制度の意義について共通認識を持ち、お互いの役割・期待・行動を明確にする。	(株)インソース 石上 千文 氏
ハラスメント防止研 修（eラーニング）	全職員 （ただし、会計年度任用職員を除く）	10月～11月
	様々なハラスメントに対する理解の推進とハラスメントの未然防止、早期対処について学び、職員が快適に働くことのできる職場環境づくりを図る。	—

(3) 派遣研修

《第7部研修（専門機関派遣研修）》

研修機関等	対象職員
	内容・実施時期（期間）
自治大学校 （東京都立川市）	指名職員 各1名
	第2部課程（210期） 12月 5日～ 3月 4日 ※法制集中研修 第2期（12月5日～12月24日含む） 第1部・第2部特別課程（50期） 1月31日～ 2月27日 法制集中研修 12月 5日～12月24日 第3部課程（115期） 7月15日～ 8月 8日
国土交通大学校 （東京都小平市）	指名職員 1名
	技術系専門課程 1コース
市町村職員中央研修所 《市町村アカデミー》 （千葉県千葉市）	所属長の推薦職員、指名職員
	専門研修課程、政策課題課程 （2～11日間）
全国市町村国際文化 研修所 《国際文化アカデミー》 （滋賀県大津市）	所属長の推薦職員、指名職員
	国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修 （2～11日間）
全国建設研修センター （東京都小平市）	指名職員 各1名
	技術系専門課程 6コース
日本下水道事業団研修 センター （埼玉県戸田市）	指名職員 5名
	維持管理、計画設計等 5コース
（公財）愛知県市町村 振興協会研修センター （名古屋市）	公募、所属長の推薦職員、指名職員
	○階層別研修 部長研修、課長研修、課長補佐研修 ○専門研修 地方公務員法、民法（財産法、家族法）、行政法基礎、 法制執務、政策立案、地方税（市町村民税、土地、家屋、徴収）、 税外債権徴収事務、財務会計初任者実務、複式簿記、採用面接、広 報戦略、タイムマネジメント、リスクマネジメント 等
東洋大学大学院経済 学研究科公民連携専 攻（PPPスクール） （東京都文京区）	庁内公募により選考 1名
	PPP理論、シティ・マネジメント、経済理論、PPPビジネス、演 習、実践機会、論文 等

研修機関等	対象職員
	内容・実施時期（期間）
職員民間企業派遣研修	庁内公募により選考 1名
	ソフトバンク株式会社において、自治体向けDXソリューション提案業務や先進事例等の調査業務、新規サービス企画等のプロジェクト業務、WEBサイトの構築等のプロモーション業務等に関する研修業務に従事する。
*地区研修協議会 西三河7市町職員研修協議会	新規採用職員後期研修 ・対象 新規採用職員（保育士・保育教諭職を含む） ・会場 幸田町 ・時期 ①9/11-12 ②9/18-19 ③9/25-26 ④10/2-3 ⑤10/9-10 ⑥10/23-24 （2日間＊6回） ・内容 接遇、地方自治、地方財務、地方公務員
	一般職員前期研修 ・対象 採用後4年目の一般職員 ・会場 碧南市 ・時期 ①8/12・14-15 ②8/20-22 ③8/27-29 ④9/9・11-12 （3日間＊4回） ・内容 地方自治制度、地方公務員制度、法制執務、地方税財政制度、公務員倫理
	一般職員中期研修 ・対象 採用後7年目の一般職員 ・会場 刈谷市 ・時期 ①7/1-2・4 ②7/8・10-11 ③7/15・17-18 （3日間＊3回） ・内容 法制執務、創造性開発 中堅職員の役割 他
	一般職員後期研修 ・対象 採用後10年目の一般職員 ・会場 安城市 ・時期 ①10/30-31・11/6-7 ②11/20-21・27-28 ③12/4-5・11-12 （4日間＊3回） ・内容 政策課題研究、中核職員の役割 他
	新任係長研修 ・対象 係長級昇任直後の職員 ・会場 西尾 ・時期 ①6/17・26-27 ②6/24・7/3-4 （3日間＊2回） ・内容 公務員倫理、リーダーの役割 他
	現任係長研修 ・対象 係長級昇任後3年目の職員 ・会場 知立市 ・時期 ①9/25-26 ②10/2-3 （2日間＊2回） ・内容 職場の問題解決 他
民間専門機関	所属長の推薦職員、指名職員
	日本経営協会（NOMA）行政管理講座 他

《第8部研修》

研修名	対象職員
	内容・実施時期（期間）
先進都市等視察研修	公募 15名
	・各分野における先進都市の状況を視察研究し、本市の行政事務の効率化及び行政サービスの向上を図る。 ・11月～3月 ・本州（青森県、岩手県、秋田県を除く）、四国及び九州北部（福岡県、佐賀県、大分県に限る） ・1泊2日以内 ・研修テーマは職場内で協議の上決定 ・研修終了後、研究結果及び所感（レポート）を提出
愛知県市長会 特別職海外行政調査	特別職 1名
	海外の先進的なまちづくりや自治体施策を学び、本市の行政施策に活かす。

（４）職場研修

《第6部研修》

研修名	対象職員
	内容・実施時期（期間）
職場研修	全職員
	・業務に関する専門実務能力や市職員として必要な資質の向上と職場環境の活性化を図る。 ・各係又は施設単位 ・日常業務を通したOJT又は集合研修 ・通年（年3回以上実施）

（５）自主研修

研修名	対象職員
	内容・実施時期（期間）
通信教育研修	全職員（ただし、再任用、再任用短時間、嘱託任期付短時間、会計年度任用職員を除く）
	・職員の自己啓発による能力開発と資質の向上 ・全100コース 公務推奨コース 自己啓発コース（実務、教養、語学、健康、資格） ・通年（1か月～6か月）
eラーニング研修	全職員
	・愛知県市町村振興協会研修センター パソコンスキル・専門知識 ・自治大学校 地方自治・地方公務員・地方税財政制度・行政法

研修名	対象職員
	内容・実施時期（期間）
職員自己啓発支援制度	全職員（ただし、再任用、再任用短時間、嘱託任期付短時間、会計年度任用職員を除く）
	・ 目的 職員の主体的な学習活動等を支援することにより、職務に関する専門能力の開発を効果的に行うとともに、職員の自己啓発に対する意欲を高め、行政サービスの向上に積極的に取り組む職員の育成を図る。 ・ 学習活動等 次のうち職務に関連するもので、勤務時間外に自主的に行う活動 (1) 研修会、セミナー、シンポジウム、講演会、講習会等への参加 (2) 大学等の公開講座、学会等への出席 (3) 公務の遂行に必要な資格の取得、公務に関連する検定の受験等 ・ 支援内容 (1) 1人当たり1万円を上限に予算の範囲内で報奨金を交付 (2) 報奨金の額は、原則として学習活動等に直接要する経費（受講料、参加料、受験料、受験のための教材費、講師料等とし、旅費、食糧費及び郵送料に相当する費用を除く。） ・ 交付制限 (1) 同一年度内 1人につき1回（1活動） (2) 同一の目的のために行う学習活動等は、交付を受けた年度から3年度間は交付の対象としない。

II 令和6年度 職員研修実績

1 一般研修（階層別研修）

＜第1部研修（新規採用職員研修）＞

研修名	新規採用予定職員研修		
目的	社会人、公務員の自覚と責任を認識させるとともに、市職員として必要な基本的な知識、態度、心構え等を身に付ける。		
実施日	令和7年3月5日・6日・7日（3日間）		
会場	へきしんギャラクシープラザ 大会議室 他		
受講者	令和7年度新規採用予定職員（73名）		
	研修内容	時間数	講師
	安城市の概要、健康管理について、福利厚生制度 等	7.0	市職員
	接遇、電話応対	7.0	市職員（接遇） NDS ソリューション(株)
	健康診断、公務員としての態度と心構え・勤務のあらまし、市長講話 等	7.0	市職員

研修名	新規採用予定任期付職員研修		
目的	公務員の自覚と責任を認識させるとともに、市職員として必要な基本的な知識、態度、心構え等を身に付ける。		
実施日	令和7年3月12日		
会場	さくら庁舎 第36会議室		
受講者	令和7年度新規採用予定任期付及び任期付短時間職員（12名）		
	研修内容	時間数	講師
	服務等、公務員倫理、情報セキュリティ、地方自治の話、地方公務員法	7.0	市職員

研修名	新規採用職員職場研修		
目的	新規採用職員の業務への理解促進と職場環境への適応を援助するとともに、計画的な職員の育成を図る。		
実施日	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
会場	各職場		
受講者	令和6年度新規採用職員（80名）（任期付職員を含む）		
	研修内容	時間数	講師
	「フレッシュ公務員ノート」を活用した職場における業務を通じた1対1の指導、助言	—	職場の指導者

研 修 名	新規採用職員前期研修		
目 的	市職員として必要な基礎知識、技能、接遇マナー等を修得する。		
実 施 日	令和6年5月22日・23日（2日間）		
会 場	本庁舎 大会議室 他		
受 講 者	令和6年度新規採用職員（83名）（任期付職員、社協出向職員を含む）		
研修内容		時間数	講師
文書実務、人事評価、男女共同参画・市民参加と協働・多文化共生、情報システムと情報セキュリティ、職員の安全運転について、議会の役割、公務員倫理、		8.0	市職員
指導の受け方		6.0	㈱話し方教育センター 藤原 真理弥 氏

研 修 名	新規採用職員体験研修		
目 的	福祉及び防災体験を通して、全体の奉仕者としての自覚と行動を促し、市民サービスの向上やその多様性について修得する。		
実 施 日	令和6年6月12日		
会 場	中央防災倉庫、安城市民会館大会議室 他		
受 講 者	令和6年度新規採用職員（68名）		
研修内容		時間数	講師
防災体験 普通救命講習、安城市の防災体制、中央防災倉庫見学 他		7.5	衣浦東部広域連合 安城消防署職員、市職員
福祉体験 視覚障害、聴覚障害及び肢体障害の講義、車いす体験 他		7.5	視覚・聴覚・肢体障害者のガイドヘルプ

研 修 名	令和6年10月1日新規採用職員研修		
目 的	社会人、公務員の自覚と責任を認識し、態度や心構えを身に付ける。市職員として必要な基本的な知識、情報を提供し、配属後の職場への迅速な対応を図る。		
実 施 日	令和6年10月1日・2日（2日間）		
会 場	食堂棟 第26会議室 他		
受 講 者	令和6年10月1日新規採用職員（6名）		
研修内容		時間数	講師
福利厚生制度、公務員としての態度と心構え・勤務のあらまし、公務員倫理		7	市職員
文書実務、情報システムと情報セキュリティ、健康管理について、男女共同参画・市民参加と協働・多文化共生、職員の安全運転について、人事評価		7	市職員

研 修 名	新規採用職員フォローアップ研修		
目 的	採用後の約半年間を振り返り、自分自身の経験を整理し、社会人・組織人としての役割とスキルを再確認する。また、同期職員との絆を深め、更なる信頼関係を築く。		
実 施 日	令和7年1月23日・24日（2日間）		
会 場	本庁舎 大会議室、ホテル明山荘		
受 講 者	令和6年度新規採用職員（62名）		
	研修内容	時間数	講師
	安城市職員として期待すること、ストレスとの付き合い方、カーボンニュートラルについて、ゲートキーパーについて、フォローアップ、チームビルディング	14.5	市職員 (株)インソース 中島史絵 氏

《第2部研修（一般職員研修）》

研 修 名	主事等昇任研修		
目 的	主事級職員としての任用に必要な基礎知識を修得する。		
実 施 日	令和6年11月7日・8日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	主事等昇任試験 受験資格者（63名）		
	研修内容	時間数	講師
	地方自治制度、安城市について、文書実務	7.0	市職員
	地方財政制度、組織と行政経営、憲法、地方公務員制度	7.0	市職員

研 修 名	主事研修（メンタルヘルス研修）		
目 的	ストレスへの気づきとセルフケアにより、メンタルヘルスの維持向上を図る。		
実 施 日	令和6年8月7日		
会 場	へきしんギャラクシープラザ 大会議室		
受 講 者	採用後2年目職員（保育士・教諭職を含む）（72名）		
	研修内容	時間数	講師
	働く人に必要なメンタルヘルス、ストレスの基礎知識、セルフケア、メンタルヘルスに活かすキャリアデザイン他	7.0	(株)愛知心理教育ラボ 毛受 誉子 氏

研 修 名	主事研修（仕事の進め方研修）		
目 的	仕事の進め方を振り返り、PDCAサイクルなどの基本について課題点等を把握する。		
実 施 日	令和6年9月25日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	採用後3年目職員（保育士・教諭職を除く）（33名）		
	研修内容	時間数	講師
	期待される役割を考える、仕事の基本を確認する、調整力を身に付ける、総合演習他	7.0	(株)アビリティープロデュース 塩谷 登志栄 氏

研 修 名	オーナーシップ研修		
目 的	目の前の仕事を「自分自身の課題」と主体的に捉え、当事者意識と責任感を持って取り組む姿勢を身につける。		
実 施 日	令和6年10月9日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	採用後5年目職員（保育士・教諭職を除く）（35名）		
	研修内容	時間数	講師
	求められる役割を考える、問題意識を高める、後輩を支援する、チームメンバーを巻き込むために他	7.0	(株)アビリティープロデュース 塩谷 登志栄 氏

研 修 名	キャリアデザイン研修		
目 的	仕事に対する意義を再認識し、今後の進むべき方向性を定め、仕事に対するモチベーションアップを図る。		
実 施 日	令和6年10月31日又は11月1日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	満32歳以上の職員のうち未受講者（保育士・保育教諭職を含む）（68名）		
研修内容		時間数	講師
自己の強みの確認、仕事に対する意識改革、行動特性の確認、キャリアビジョンの設定		7.0	(株)日本マンパワー 長 隆一 氏

研 修 名	目標チャレンジ制度主査研修		
目 的	目標チャレンジ制度に関する理解を深めるとともに、公正かつ的確に制度を運用するための基本能力を修得する。		
実 施 日	令和6年4月25日		
会 場	北庁舎 第23会議室		
受 講 者	主査に昇格した職員（41名）		
研修内容		時間数	講師
制度の概要、目標・設定度・ウェイトの設定		3.0	(株)ぎょうせい総合研究所 川口 敏哉 氏

研 修 名	EBPM研修		
目 的	複眼的に物事を捉える技術を身につけるとともに、現場で当たり前になっている状況を批判的・客観的に観察し、問題を顕在化させる能力を身につける。		
実 施 日	令和7年2月19日・20日（2日間）		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	主査に昇格した職員（保育士・教諭職除く）（29名）		
研修内容		時間数	講師
複眼的に物事を捉える技術、現場で当たり前になっている状況を批判的・客観的に観察する技術、問題を顕在化させる技術		14.0	(学)産業能率大学総合研究所 宮園 耕二 氏

研 修 名	政策法務研修		
目 的	自治体職員に求められる政策法務の重要性を理解し、その知識や実務能力を向上させることにより、自治体の抱える課題解決につなげる。		
実 施 日	令和6年10月16日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	主査2年目の一般職員（保育士・教諭職を除く）19名		
研修内容		時間数	講師
法の体系、法解釈の基本・考え方、法令の形・制定のプロセス、法解釈の実践、文書作成		7.0	常磐大学 コミュニティ振興学部 教授 吉田 勉 氏

《第3部研修（監督者研修）》

研 修 名	人事評価研修		
目 的	人事評価制度を理解するとともに、公正な運用能力を修得することにより、所属職員の人材育成に資する。		
実 施 日	令和6年4月25日		
会 場	北庁舎 第23会議室		
受 講 者	新任係長、保育士・教諭職は新任園長（26名）		
研修内容		時間数	講師
人事評価制度の基本的な考え方、能力評価、フィードバック面談、安城市職員人事評価実施規程等について		3.0	(株)ぎょうせい総合研究所 川口 敏哉 氏

研 修 名	育児期職員の理解とサポート研修		
目 的	育児期職員の理解を促進し、育児期職員をサポートする職場環境づくりを図る。		
実 施 日	令和6年11月13日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	現任係長3・4年目、研修未受講の職員（30名）		
研修内容		時間数	講師
・育休復帰職員について知る ・育児期職員のリアルとマネジメントのヒント ・ケーススタディ		2.0	株式会社 e i g h t 鬼木 利瑛 氏

《第4部研修（管理者研修）》

研 修 名	課長研修（説明責任能力養成研修）		
目 的	議会と執行部との情報の共有や説明責任について学び、議会との信頼関係を維持するとともに、議会への説得力ある答弁技法の修得を図る。		
実 施 日	令和6年4月26日		
会 場	さくら庁舎 第35会議室		
受 講 者	課長級職員（1年目）（11名）		
研修内容		時間数	講師
地方議会の役割、議員との関係、論理的な思考による表現、答弁書の作成、委員会での答弁技法		7.0	(一社)日本経営協会 田鹿 俊弘 氏

研 修 名	ハラスメント防止研修（課長級）		
目 的	様々なハラスメントに対する理解の推進とハラスメントの未然防止、早期対処について学び、職員が快適に働くことのできる職場環境づくりを図る。		
実 施 日	令和6年7月10日又は11日		
会 場	市役所 大会議室		
受 講 者	課長級職員（外郭団体含む）、令和6年度部長級昇格職員、令和5年度ハラスメント防止研修（部長級）欠席者（66名）		
研修内容		時間数	講師
・各ハラスメントの定義、予防法 ・相談を受けた時の対応		3.0	(株)教育デザインラボ／フローリッシュ社労士事務所 代表 新美 智美 氏

2 特別研修（課題別研修）

≪第5部研修（専門実務研修）≫

研 修 名	プレゼンテーション研修		
目 的	プレゼンテーションの基礎知識や技法を修得することにより、市民への説明・提案能力の向上を図る。		
実 施 日	令和6年7月3日（午後）・7月24日（1日）（計1.5日間）		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	受講を希望した職員（10名）		
研修内容		時間数	講師
プレゼンテーションの基礎、話す内容を検討する、プレゼンテーションペーパーのポイント、「話す」スキル他		4.0	(株)インソース 田中 秀樹 氏
演習		7.0	

研 修 名	OJT指導者フォローアップ研修		
目 的	新規採用職員の職場指導者としての役割を再認識するとともに、指導者に求められるスキルと資質を向上させることにより、職場研修の充実を図る。		
実 施 日	令和6年5月24日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	新規採用職員の指導者（33名）		
研修内容		時間数	講師
OJTの意義・目的と基本的なすすめ方、OJTの基本スキル他		7.0	(株)話し方教育センター 藤原 真理弥 氏

研 修 名	ライフプラン研修		
目 的	退職後を含めた将来にわたる総合的な生涯生活設計について学ぶことにより、市民のライフスタイルの変化に対応した施策の立案及び推進に活かす。		
実 施 日	令和7年1月31日		
会 場	へきしんギャラクシープラザ 大会議室 あいち健康の森健康科学総合センター		
受 講 者	満46歳の職員（22名）		
研修内容		時間数	講師
「ライフプランニング、経済生活設計、資産運用について」		2.5	日本証券業協会 金融・証券インストラクター 石原 敬子 氏
「健康度評価 簡易コース」「健康管理について」		4.0	あいち健康の森 健康科学総合センター 運動指導員

研 修 名	クレーム対応力強化研修		
目 的	市民（お客様）満足の向上を最優先に考え、クレームについて理解し、クレームに対応するためのスキルを修得する。		
実 施 日	令和6年9月12日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	受講を希望する職員（10名）		
研修内容・講師		時間数	講師
クレーム対応の基礎知識・心構え・技法、困難なクレームへの対処法、住民対応力をさらに高めるために、グループ討議、ロールプレイング		7.0	イノベーション・スクエア 関根 健夫 氏

研 修 名	保育士・教諭職研修		
目 的	保育園及び幼稚園等における深刻事故について正しく理解するとともに、その予防対策を学ぶ。		
実 施 日	令和6年6月14日		
会 場	オンライン受講		
受 講 者	各課・施設において受講を希望する保育士・保育教諭職等（65名）		
研修内容		時間数	講師
保育の価値とリスク ～深刻事故予防と対保護者コミュニケーション～		1.5 (3.0)	保育の安全研究・教育センター 掛札 逸美 氏

研 修 名	セカンドキャリア支援研修		
目 的	定年延長又は再任用職員としての役割認識を高める		
実 施 日	令和7年2月21日		
会 場	さくら庁舎 第35会議室		
受 講 者	定年延長又は再任用職員（14名）		
研修内容		時間数	講師
定年延長又は再任用職員として重要なこと、CSとは何か、CSを実現するためのホスピタリティ		3.0	(株)インソース 野田 泰正 氏

研 修 名	育休職員向け職場復帰支援セミナー&座談会		
目 的	育児休業中の職員が、職場復帰するにあたり抱えているさまざまな不安や問題について、少しでも軽減できるよう支援する。		
実 施 日	令和6年1月31日		
会 場	オンライン受講		
受 講 者	令和7年度末までに育児休業から職場復帰する職員のうち希望者（21名）		
研修内容		時間数	講師
「職場復帰支援セミナー」「先輩職員との座談会」		2.0	株式会社 e i g h t 鬼木 利瑛 氏

研 修 名	セカンドライフ準備セミナー		
目 的	退職後の生活に役立つ情報の提供、職員相互の意見交換等を通して豊かで安心できる退職後の生活設計づくりの一助とする。		
実 施 日	令和6年12月20日		
会 場	へきしんギャラクシープラザ 大会議室 他		
受 講 者	60歳を迎える者（17名）		
研修内容・講師		時間数	講師
「60歳の節目を迎えた今、これまでの役所人生を振り返っての思い出（今後の抱負）」		1.0	—
「退職後の生活設計と資産管理」		1.0	日本証券業協会 金融・証券インストラクター 石原 敬子 氏
健康度評価 簡易コース」「退職後の運動と健康管理」		2.0	あいち健康の森 健康科学総合センター 運動指導士

研 修 名	メンター・メンティ研修		
目 的	メンターとメンティの双方がメンター制度の意義について共通認識を持ち、お互いの役割・期待・行動を明確にする。		
実 施 日	令和6年6月20日又は21日		
会 場	市役所 大会議室		
受 講 者	メンターに選任された職員（39名）、メンティ（新規採用職員）（39名）		
研修内容		時間数	講師
メンターとは、メンター・メンティがお互い気を付けること、メンター・メンティに必要なコミュニケーション力他		3.0	(株)インソース 三室 辰徳 氏

■各課主催研修

研 修 名	安城市のみらいを考える講演会（企画政策課）		
目 的	問題意識を共有するとともに先進的な知見を得ることで、職員一人ひとりが安城市のみらいを考えるきっかけとする。		
実 施 日	令和7年2月3日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	希望者（83名）		
研修内容		時間数	講師
アリーナを核とする新しい地域活性化		1.0	公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ 理事長(チェアマン) 島田 慎二 氏

研 修 名	シティプロモーションを考える講演会（企画政策課）		
目 的	各部署の施策や本市の魅力をより効果的に届けるべき対象に発信するきっかけとする。		
実 施 日	令和6年10月9日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	希望者（39名）		
研修内容		時間数	講師
シティプロモーションを行う目的や必要性について		1.5	道家経営・法務事務所 代表取締役 道家 睦明 氏

研 修 名	公民連携に関する勉強会（企画政策課）		
目 的	公民連携の意識を共有するとともに、先進的な知見を得ることで、職員一人ひとりが安城市の行財政運営を考えるきっかけとする。		
実 施 日	令和6年6月17日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	希望者（115名）		
研修内容		時間数	講師
コンセッション方式からみる公民連携の可能性		1.5	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 パートナー 後藤 佑介 氏

研 修 名	QMS研修（経営管理課）		
目 的	QMS（品質マネジメントシステム）についての基本知識及びシステム操作方法を正しく理解し、適正な運用とシステム作業時間の短縮を図る。		
実 施 日	令和6年6月19日・20日（2日間）		
会 場	食堂棟 第24会議室		
受 講 者	係長（係長兼務補補佐含む）級以下職員のうち希望者（29人）		
研修内容		時間数	講師
QMS概要と各係の実施事項について		1.0 (全2.0)	経営管理課職員

研 修 名	セキュリティ研修（情報セキュリティコース）（デジタル推進課）		
目 的	基本的・実践的な情報セキュリティを学び、意識を高めるとともに、地方公共団体職員として知っておくべきセキュリティ対策の意味と内容について理解を深める。		
実 施 日	令和6年9月18日～11月28日		
会 場	eラーニング		
受 講 者	全職員（1,292名） ※会計年度任用職員、衣浦東部広域連合への出向者、各種休暇取得中職員（令和6年9月1日時点）は除く。		
研修内容		時間数	講師
・情報セキュリティとは ・地方公共団体におけるセキュリティ対策 ・昨今の情報セキュリティ事情		1.0 (標準時間)	J-LIS 地方公共団体 情報システム機構 (リモートラーニング)

研 修 名	予算差引事務担当者研修会（財政課）		
目 的	予算差引事務留意事項、変更点の確認をする。		
実 施 日	令和6年4月3日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	予算差引事務担当者（100名）		
研修内容		時間数	講師
・令和5年度分に係る予算執行について ・歳出予算の流用について ・補助金の交付事務について ・その他注意事項		0.5	契約検査課職員等

研 修 名	技師研修（技術系新規職員研修）（契約検査課）		
目 的	工事発注に携わる技術系新人職員に必要な基礎知識を習得する。		
実 施 日	令和6年5月13日		
会 場	本庁舎 第4会議室		
受 講 者	新規採用工務担当職員及びOJT職員（4名）		
研修内容		時間数	講師
・公共工事の流れについて ・工事監理について ・完了写真の確認について ・成績評定について ・事故事例紹介について		2.0	契約検査課職員

研 修 名	官製談合防止法研修（契約検査課）		
目 的	競争入札を制限する行為である談合について理解を深め、公正な契約事務に対する意識を高める。		
実 施 日	令和6年9月10日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	工事・委託等の発注業務に携わる職員（初心者37名、経験者37名）		
研修内容		時間数	講師
＜初心者向け＞ 官製談合防止法、独占禁止法の説明及び基礎的な事例紹介 ＜経験者向け＞ 官製談合防止法違反事例の紹介		初心者向け 1.0 経験者向け 1.0	公正取引委員会 中部事務所 阿部 氏

研 修 名	市民協働によるまちづくり職員研修（市民協働課）		
目 的	市民協働の基礎知識と多様な事例を学ぶ。		
実 施 日	令和6年12月2日～20日		
会 場	動画視聴		
受 講 者	各課職員（37名）		
研修内容		時間数	講師
・市民協働の基礎知識 ・あんじょう協働のまちづくりフォーラムのアーカイブ配信 ＜第1部＞ 基調講演「2030年代に備えるために安城市の協働の『これまで』と『これから』を考える」 ＜第2部＞ トークセッション（多様な事例の紹介等）		2.5	—

研 修 名	L G B T職員研修（市民協働課）		
目 的	L G B Tに関する理解を深める。		
実 施 日	令和6年12月26日		
会 場	教育センター 研修ホール		
受 講 者	職員・教職員（94名）		
研修内容		時間数	講師
・ L G B T基礎知識 ・ L G B T当事者等のライフヒストリー ・ トークセッション（質問への回答）		2.0	特定非営利活動法人 A S T A

研 修 名	多文化共生・「やさしい日本語」研修（市民協働課）		
目 的	職員の多文化共生に関する理解を深めるとともに、「やさしい日本語」を通じて外国人住民とのコミュニケーションを円滑化にする。		
実 施 日	令和6年12月17日		
会 場	へきしんギャラクシープラザ 大会議室		
受 講 者	各課職員（47名）		
研修内容		時間数	講師
・ 安城市の多文化共生事業について ・ 「やさしい日本語」について		2.5	・ NPO 法人多文化共生サポート Adagio 代表理事 高木祐子 氏 ・ 市民協働課職員

研 修 名	D V職員研修（市民協働課）		
目 的	D Vの基礎知識を習得する。		
実 施 日	令和6年11月12日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	各課職員（51名）		
研修内容		時間数	講師
・ D Vの基礎知識 ・ D V被害者への対応等について ・ D V相談の対応について ・ 住民票等の閲覧制限制度について		1.5	・ ウィメンズカウンセリング名古屋 Y W C A 近藤八津子 氏 ・ 市民協働課、市民課職員

研 修 名	青色防犯パトロール講習会（市民安全課）		
目 的	青色防犯パトロールの意義を理解・再認識してもらい、青色防犯パトロールの資格を取得する。		
実 施 日	令和6年9月24日、25日、27日（いずれか1日）		
会 場	教育センター 研修ホール		
受 講 者	新規採用職員、前回の講習会受講から3年経った職員（155名）		
研修内容		時間数	講師
安城警察署員による講習会		1.0 (全 3.0)	安城警察署 生活安全課署員

研 修 名	不審者等侵入対策研修会（さすまた講習会）（市民安全課）		
目 的	不審者の侵入があった場合の適切な対応について学び、併せてさすまたの使い方を体得する。		
実 施 日	令和6年12月11日		
会 場	東祥アリーナ安城（安城市体育館）		
受 講 者	希望者（25名）		
研修内容		時間数	講師
安城警察署員らによるさすまた使用の実技指導		1.0	愛知県警察本部職員、安城警察署警務課署員

研 修 名	熱中症対策アンバサダー講座（環境都市推進課）		
目 的	熱中症対策の啓発に必要な専門知識を学ぶ機会を提供し、地域の熱中症対策を推進するため。		
実 施 日	集合型研修：令和6年6月18日 オンデマンド型：令和6年6月19日～7月2日		
会 場	集合型研修：アンフォーレ ホール		
受 講 者	各課職員及び社会福祉協議会職員、教職員、スポーツ推進員等（109名）		
研修内容		時間数	講師
（1）講義Ⅰ「熱中症について知る」 （2）講義Ⅱ「熱中症対策」 （3）トピックス①「熱中症対策の推進のための法制度について～気候変動適応法の改正～」 （4）トピックス②「地域における効果的な熱中症対策の取組紹介」		1.5	大塚製薬株式会社 福井祐美 氏

研 修 名	令和6年度環境セミナー（環境都市推進課）		
目 的	気候変動適応策に対する知識向上及び本市のより一層の地球温暖化対策の推進のため。		
実 施 日	令和6年10月4日		
会 場	本庁舎 大会議室		
受 講 者	各課職員（56名）		
研修内容		時間数	講師
気候変動適応策に関する講義		1.5	中部大学 副学長 福井弘道 氏

研 修 名	専門職向け研修会（子ども発達支援課）	
目 的	子どもの発達支援に関わる関係職員の子ども・保護者支援の知識向上を図るため。	
実 施 日	令和7年1月11日	
会 場	子ども発達支援センターあんステップ♪	
受 講 者	子ども発達支援に関わる保育士等の専門職（66名）	
研修内容		時間数
外国にルーツを持つ子どもの発達支援		1.5
		講師 名古屋大学 総合保健体育課科学 センター 保健科学部准教授 小川しおり 氏

■保育課主催 保育士教諭職対象研修

No.	研修名	目的	実施日 時間数	内容	受講者数	講師名	会場
1	新任園長 訪問指導	園長としての職務を遂行するための資質向上を図る	4～2月 各2.0 (全4.0)	園長としての職務を認識して、園経営に関する知識や力量を高めるためのノウハウを学ぶ	公立新任園長(3名)	保育課職員	認定こども園
2	園長研修	園長としての職務を遂行するための資質向上を図る	9/14 2.0	保育の運営管理	公私立保育園長 私立幼稚園長 公私立認定こども園長 (53名)	名古屋柳城 女子大学 青山佳代氏	本庁舎 大会議室
3	新任主任 訪問指導	主任としての職務を認識し、保育リーダーとしての指導力を高める	6～12月 各2.0 (全6.0)	主任の職務内容・役割の確認とその実際について話し合う	新任主任 (4名)	保育課職員	保育園
4	主任研修	主任としての職務を遂行するための資質向上を図る	7/2 2.5	主任として療育的視点を押さえた保育指導について	公私立保育園主任 私立幼稚園主任 公私立認定こども園主任 (67名)	金城学院大学 二村彩氏	さくら庁舎 第36会議室
5	全体研修	保育の質の向上	6/8 2.0	子どもの最善の利益を考える ～人生の基礎をつくる保育所の役割～	公私立保育園、幼稚園、認定こども園長、主任保育者、保育者 (329名)	名古屋短期大学 新沼英明氏	へきしんギャラクシープラザ
6	保育者研修	保育技術を学び、保育実践に活かす	6/4 2.0	ヨガの楽しさを知る ～からだのバランス力をつけるため～	公私立保育園、認定こども園保育者 (39名)	長谷川智恵氏	あんステップ

No.	研修名	目的	実施日 時間数	内容	受講者数	講師名	会場
7	保育者研修	保育技術を学び、保育実践に活かす	6/11、7/2 2.0	楽しい運動遊びの 基本を学ぶ	公私立保育園、認定こども園保育者 (68名)	名城大学 准教授 香村恵介氏	あんステップ
8	保育者研修	保育技術を学び、保育実践に活かす	6/19 2.0	生活と遊びの中のリズム遊び	公私立保育園、認定こども園保育者 (36名)	沓名 香奈氏	さくら庁舎
9	保育者研修	保育技術を学び、保育実践に活かす	7/30 2.0	さくらさくらんぼのリズムを体験し体の動きのポイントを知る	公私立保育園、認定こども園保育者 (34名)	サルビア学園 職員	あんステップ
10	保育者研修	保育技術を学び、保育実践に活かす	8/27、28 2.0	子どもの気持ちに思いを馳せる ー子どもを「理解」するということー	公私立保育園、認定こども園保育者 (74名)	愛知教育大学 教授 林牧子氏	さくら庁舎 第36会議室
11	新規採用 保育士研修会	保育士としての基礎を培う	3/30 1.5	保育者としての心構えを学ぶ。	新規採用保育者 (29名)	保育課職員	さくら庁舎
12	育休復帰 者研修	育休復帰後の悩みや不安を軽減し意欲的に保育ができるようにする	5/15 2.0	グループでテーマに沿った協議と発表	令和5年度及び令和6年度育休復帰者 (4名)	保育課職員	さくら庁舎
13	幼保小連携研修	他園の保育を参観し視野を広め、保育実践力を高める	8～12月 (全3回) 3.0 (全9.0)	幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続させ、子どもの発達や学びの連続性を図るための方法を探る	公私立年長児担任保育者 小学校教諭 (58名)	東海学院大学 神谷裕子氏	保育園 認定こども園
14	新規採用 保育士研修会	保育者としての基礎知識を深める	9/3 5.25	先輩の保育を参観し、保育環境と子どもとの関わり方を学び、保育士としての基礎知識を深める	新規採用保育者(任期・会計年度含む)幼児担当者 (10名)	保育課職員	保育園 さくら庁舎
15	新規採用 保育士研修会	保育者としての基礎知識を深める	9/6 5.25	先輩の保育を参観し、保育環境と子どもとの関わり方を学び、保育士としての基礎知識を深める	新規採用保育者(任期・会計年度含む)低年齢児担当者 (18名)	保育課職員	保育園 さくら庁舎
16	スタート教育研修	保育者としての基礎知識を深める	4～2月 (全8回) 2.0 (全16.0)	グループでテーマに沿った討議とまとめ	新規採用保育者 (28名)	保育課職員	食堂棟 第24、25 会議室
17	新規採用 保育士訪問指導	保育者としての基礎を培う	4月～2月 (全5回) 5.0 (全25.0)	訪問指導を通して、保育者としての態度・知識・技術を学び、スムーズな職場適応を図る	新規採用保育者 (28名)	保育課 研修指導員	保育園 認定こども園

No.	研修名	目的	実施日 時間数	内容	受講者数	講師名	会場
18	初任保育士・保育教諭研修会	保育者としての基礎知識を深める	7/22 5.25	歌唱を通して子どもが表現する力を養うための指導法を学ぶ	初任保育士・保育教諭(2年目) (19名)	(声楽家) 佐地多美氏	こども園
19	中堅保育士研修会	保育リーダーとしての資質向上を図る(5年目)	7/5 5.25	保育リーダーとしての役割の自覚と保育の応用力を高める	初任保育士・保育教諭(5年目)幼児担当者(8名)	保育課職員	保育園 さくら庁舎
20	中堅保育士研修会	保育リーダーとしての資質向上を図る(5年目)	7/19 5.25	保育リーダーとしての役割の自覚と保育の応用力を高める	初任保育士・保育教諭(5年目)低年齢児担当者(6名)	保育課職員	保育園 さくら庁舎
21	中堅保育士研修会	保育リーダーとしての資質向上を図る(10年目)	6/20 5.25	保育リーダーとしての役割の自覚と保育の応用力を高める	初任保育士・保育教諭(10年目)幼児担当者(14名)	保育課職員	保育園 さくら庁舎
22	障害児研修会	特別支援の理論と実践を学ぶ	5/23 2.0	配慮が必要な子どもの発達を促す遊びについて	障害児保育担当者 市内保育療育担当者 (55名)	名古屋短期大学 山下直樹氏	教育センター
23	障害児研修会	特別支援の理論と実践を学ぶ	9/30 2.0	気になる子への支援と保護者連携	障害児保育担当者 市内保育療育担当者 (45名)	岡崎女子大学 中原竜治氏	教育センター
24	加配保育者研修会	障害児保育の充実を図る	8/6 8/20 9/2 9/10 2.0 (全 8.0)	子どもの見方や関わり方を学び、手立てを増やす	加配保育者 (28名)	あんステップ 訪問相談員 二村彩氏 平間真由子氏 岩倉紗由里氏	さくら庁舎
25	危機管理研修会	アレルギーやエピペンについて知る	7/29 8/19 2.0 (全 4.0)	アレルギーやその対応方法について学ぶ	保育士・教諭・保育教諭 看護師 (88名)	八千代病院 小児アレルギー センター長 柘植郁哉氏	八千代病院
26	ことばの研修会	障害児保育の充実を図る	7/18 8/29 2.0 (全 4.0)	子どもの育ちことばの発達について	園長・主任 保育士・教諭・保育教諭 (117名)	言語聴覚士 阪野圭美氏	さくら庁舎
27	療育実習	障害児保育の充実を図る	7～8月 (全8回) 3.5 (全 28.0)	療育の体験を通して、安城市の療育体制と早期療育の中での障害児とのかかわり方、保護者支援を学ぶ	保育者(2年目保育者) (18名)	やまびこルーム職員	やまびこルーム

No.	研修名	目的	実施日 時間数	内容	受講者数	講師名	会場
28	療育実習	障害児保育の充実を図る	6～8月 (全7回) 2.25 (全 15.8)	子ども観察と療育補助を通してサルビア学園の役割、障害児の理解を深める	保育者(3年 目保育者) (16名)	サルビア学 園職員	サルビア 学園
29	療育実習	障害児保育の充実を図る	8～10月 (全9回) 2.5 (全 22.5)	障害児とのかかわり方、保護者支援を学ぶ	保育アシスタ ント支援員 (9名)	サルビア学園 やまびこルー ム職員	サルビア 学園 やまびこ ルーム
30	保健指導	健康な子どもの育成を図る	4～11月 (全6回) 0.75 (全 4.5)	救急法、AEDの使い方、応急処置について学ぶ	保育士・保育 教諭・看護師 (67名)	保育課保健師	保育園 認定こども園
31	用務員・ 調理員等 研修会	給食室での食品 衛生管理の向上 のため	2/19 1.5	手洗い及び消毒についての実習等	公立園・事業 団園・サルビ ア学園用務 員・調理員等 (27名)	市職員	へきしんギャラ クシープラザ
32	用務員・ 調理員等 研修会	調理技術向上及 び情報交換のため	2/26 1.75	手洗い及び消毒についての実習等	民間園用務 員・調理員等 (9名)	市職員	へきしんギャラ クシープラザ
33	衛生研修会	給食室での食品 衛生管理の向上 のため	12/12 1.5	令和6年度保健所 衛生監視指導の結果報告	市内保育園・ 認定こども 園・サルビア 学園用務員・ 調理員等 (37名)	市職員	さくら庁舎 第36会議室

3 派遣研修

≪第7部研修（専門機関派遣研修）≫

■自治大学校

研修名	日数	受講者
第3部課程（第114期）	24日間	1名
第2部課程（第207期） ※法制集中研修含む	78日間	1名

2名

■国土交通大学校

研修名	日数	受講者
道路交通安全（事故対策コース）	5日間	1名

1名

■市町村職員中央研修所（市町村アカデミー（JAMP））

研修名	日数	受講者
空き家対策の推進	5日間	1名
広報の効果的実践	9日間	1名
情報公開と個人情報保護	9日間	1名
住民行政事務能力の向上	5日間	1名
契約事務	5日間	1名
少子化社会への対応	5日間	1名
人口減少時代の都市計画	5日間	1名
D X時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～	5日間	1名
固定資産税課税事務（土地）	9日間	1名
市町村税徴収事務	11日間	1名
自治体財政運営講座	9日間	1名
住民税課税事務	11日間	1名
人為評価制度の改善と活用	5日間	1名
障がい者福祉の推進	9日間	1名
廃棄物の処理とリサイクルの推進	51日間	1名
固定資産税課税事務（家屋）	11日間	1名

研修名	日数	受講者
生活保護と自立支援対策	5日間	1名
I C Tによる情報政策	5日間	1名
公共施設の総合管理	5日間	1名
政策企画	9日間	1名
スポーツ行政の推進	5日間	1名

21名

■全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー（J I A M））

研修名	日数	受講者
災害対応の基本～新任職員のために	3日間	1名
法令実務A（基礎）	5日間	1名
先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した施策展開～住民のウェルビーイングを高めるために～	3日間	1名
固定資産税課税事務（土地）	9日間	1名
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	3日間	1名
地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～	4日間	1名
イベントと地域の活性化	3日間	1名
これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	3日間	1名
自治体における SNS の活用	3日間	2名
住民税課税事務	11日間	1名
自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	3日間	3名
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	3日間	1名
自治体財政運営の理論と実際 ～自治体財政診断のノウハウ～	3日間	1名
管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	3日間	1名
固定資産税課税事務（家屋）	11日間	1名
公営住宅実務	3日間	1名
若者世代が参画する地域づくり	3日間	1名
関係人口の創出・拡大	3日間	2名

研修名	日数	受講者
SDG s と地域づくりの新たな視点	3 日間	1 名
住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	5 日間	3 名
地域からゼロカーボンを考える	3 日間	1 名
これからの農業を考える	3 日間	1 名
介護保険実務～制度の基本と課題～	5 日間	1 名
自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	3 日間	1 名
避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	3 日間	2 名
障がいのある人への自立支援	5 日間	1 名
選挙事務	9 日間	1 名
自治体の中小企業支援	3 日間	1 名
地域公共交通の維持と確保に向けて	3 日間	1 名
地域ブランドの育成と保護	2 日間	1 名
図書館とまちづくり	3 日間	1 名
災害発生時の市町村の対応	5 日間	1 名
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	3 日間	1 名
地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	3 日間	1 名
空き家対策～自治体の対処法～	3 日間	2 名
女性リーダーのためのマネジメント研修	5 日間	1 名
多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～（海外研修）	1 4 日間	1 名

4 5 名

■全国建設研修センター

研修名	日数	受講者
区画整理【集合】	5 日間	1 名
宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	4 日間	1 名
河川整備計画・事業評価	1 4 日間	1 名
道路管理	4 日間	1 名
建築確認実務Ⅱ	4 日間	1 名

5 名

■日本下水道事業団

研修名	日数	受講者
ウォーターPPP の進め方	2 日間	2 名
管きょ設計Ⅱ	1 7 日間	1 名
アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）	4 日間	1 名
下水道における浸水対策	3 日間	1 名

5 名

■愛知県市町村振興協会研修センター

研修名	日数	受講者
部長研修（新任部長級）	1 日間	7 名
課長研修（新任課長級）	1 日間	1 1 名
課長補佐研修（新任課長補佐級）	2 日間	1 8 名
ハラスメント防止研修	1 日間	1 名
財務諸表の読み方研修	1 日間	5 名
複式簿記研修	5 日間	1 名
広報戦略研修	2 日間	1 名
地方公務員法研修	2 日間	1 名
採用面接研修	1 日間	2 名
リスクマネジメント研修	2 日間	1 名
折衝力・交渉力向上研修	2 日間	1 名
心の健康を保つためのストレス・マネジメント研修（セルフケア）	1 日間	2 名
財務会計初任者実務研修	2 日間	2 名
地方公務員法研修	2 日間	1 名
法制執務研修（基礎）	2 日間	1 名
折衝力・交渉力向上研修	2 日間	1 名
複式簿記研修	5 日間	4 名
行政法基礎研修	3 日間	3 名
民法研修（財産法）	4 日間	3 名
秘書研修	2 日間	1 名
民法研修（家族法）	3 日間	8 名
地方税研修（市町村民税）	1 日間	3 名
政策立案研修	2 日間	1 名

研修名	日数	受講者
地方税研修（土地）	2日間	3名
地方税研修（家屋）	2日間	1名
情報公開・個人情報保護研修	2日間	1名
管理職セミナー	1日間	1名
税外債権徴収事務研修	2日間	2名
募集チラシの作り方研修	2日間	2名
地方税研修（徴収）	3日間	2名
タイムマネジメント研修 ～仕事を効率的に進めるための時間管理を学ぶ～	1日間	1名
キャリアアップ研修（女性職員コース）	2日間	1名
法制執務研修（実務）	2日間	1名
JKET 指導者養成研修	3日間	1名
接遇研修指導者養成研修	3日間	1名

96名

■西三河7市町職員研修協議会

研修名	期間	会場	受講者
新規採用職員後期研修 （2日間）	第1回 令和6年9月19、20日 第2回 令和6年9月26、27日 第3回 令和6年10月10、11日 第4回 令和6年10月17、18日 第5回 令和6年10月24、25日 第6回 令和6年10月1、11月1日	高浜市	70名
一般職員前期研修 （3日間）	第1回 令和6年8月6、8、9日 第2回 令和6年8月13、15、16日 第3回 令和6年8月20、22、23日 第4回 令和6年8月27、29、30日	幸田町	39名
一般職員中期研修 （3日間）	第1回 令和6年6月18、20、21日 第2回 令和6年7月9、11、12日 第3回 令和6年7月23、25、26日	碧南市	12名
一般職員後期研修 （4日間）	第1回 令和6年10月3、4、10、11日 第2回 令和6年10月24、25、31、11月1日 第3回 令和6年11月12、15、21、22日	刈谷市	29名
新任係長研修 （3日間）	第1回 令和6年6月18、27、28日 第2回 令和6年6月25、7月4、5日	安城市	25名
現任係長研修 （2日間）	第1回 令和6年9月26、27日 第2回 令和6年10月3、4日	西尾市	15名

190名

■愛知県現任保育士研修

研修名	日数	受講者
園長研修	2日間	1名
主任保育士研修	5日間	2名
中堅前期保育士研修	5日間	2名
中堅後期保育士研修	5日間	2名
育児休業明け保育士研修	2日間	1名
障害児の理解と保育研修	4日間	1名
3歳未満児の保育研修	4日間	1名
新規採用保育教諭インストラクター養成研修	4日間	2名

12名

■一般社団法人日本経営協会（NOMA）・「行政管理講座」

研修名	日数	受講者
新任担当者のための技術検査の進め方講座	2日間	1名
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討（オンライン）	2日間	1名
住民税の課税実務	3日間	1名
障害福祉担当者の基礎知識と実務	1日間	1名
渉外戸籍の事例検討講座（オンライン）	1日間	1名

5名

■職務遂行資格研修等

研修名	日数	受講者
社会福祉主事資格認定研修	3日間	5名
思春期保健セミナー ① 第92回 コースⅠ（オンデマンド） ② 第64回 コースⅡ（オンデマンド） ③ 第71回 コースⅢ（3日間）	3日間	1名
社会教育主事資格認定研修	30日間	1名
令和6年度児童厚生員等基礎研修会	4日間	1名
令和6年度文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会	1日間	1名
公民館職員専門講座	4日間	1名
ハラスメント相談担当者セミナー（ベーシック）	1日間	1名

研修名	日数	受講者
市町村職員向け女性活躍セミナー	1日間	1名
算定基礎届事務講習会	1日間	1名
2024年度固定資産評価審査委員会運営研修会（動画配信）	-	1名
建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編2022年版講習会（動画配信）	-	1名
建築確認実践研修（動画配信）	-	1名
令和6年度木造住宅精密診断法による耐震診断講習会	1日間	1名
公務災害事務研修会	1日間	1名

18名

■東洋大学大学院派遣研修

派遣先	期間	受講者
東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻（PPPスクール）	4月～3月	1名

《第8部研修（先進都市等視察研修）》

研修名	派遣先	期間	参加者
令和6年度第8部先進都市等視察研修	都市等	11月～3月	15名

4 自主研修

■職員自己啓発支援

内容	人数
職員が勤務時間外で自主的に職務に関連する学習活動等（研修会、講座、資格取得等）を行った場合の当該活動に係る直接経費に対して報奨金を交付する。	24名

■通信教育

コース種別			計
公務推奨コース 113名	ビジネススキル等コース 11名	教養・生活・健康等コース 7名	131名

Ⅲ 参考資料

<内部講師一覧>

科目	講師対象	R03	R04	R05	R06	R07
憲法	自治大学校修了者	池田貴之	加藤 健	→	高橋 信	→
地方自治制度	自治大学校修了者	太田三貴 沓名智和	沓名智和	河村泰宏	→	安藤拓巳
地方公務員制度	講師養成研修修了者	神谷晃司	岡田大介	→	杉山隆彦	→
地方財政制度	財政課予算係長	池田貴之	→	→	杉山喬也	→
文書実務	行政課文書係長	川口貴子	→	→	田中俊介	→
法制執務	行政課法規係長	福田 康	→	古澤英一	→	→
組織と行政経営	経営管理課 行革・経営係長	高橋静一	加藤隆史	→	→	→
安城市の概要	企画政策課 企画政策係長	沓名智和	近藤真行	→	→	→
接遇	講師養成研修修了者	平井友理香	→	服部由佳理	糟谷麻紀	→
公務員倫理	講師養成研修修了者	稲垣俊幸	→	荒木一輝	→	市川 嶺